

# イラン情勢に伴う県内企業への 影響調査レポート（調査期間：4/8～15）

回答企業54社/ 302社

（回答率:17.9%）

2026年4月16日

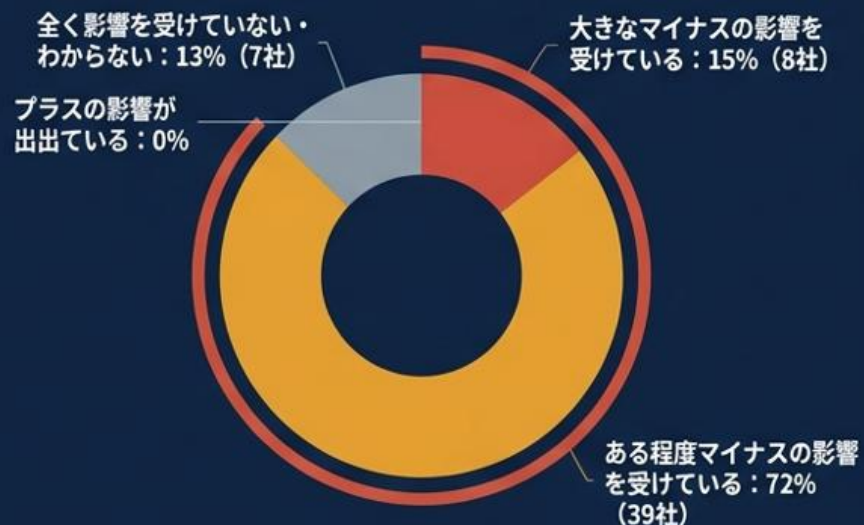
公益社団法人 兵庫工業会

# イラン情勢の影響に関する調査結果 (1/4)

## 9割弱の企業がマイナス影響を実感。原材料調達難とエネルギー高騰が直撃

全体の87%がマイナスの影響に直面

Q1. 事業への影響有無 (N=54)



資材不足とコスト増のダブルパンチ

Q2. 影響が生じている分野 (複数選択)



# イラン情勢の影響に関する調査結果 (2/4)

## 【Q3】影響の具体的な内容 (自由記述)

### ●エネルギー費用と物流コストの増大

- 原油・ガソリン価格の上昇により、光熱費や燃料費、さらには物流・輸送コストが増大し収益を圧迫している

### ●石油・ナフサ由来製品の入手困難と価格急騰

- 樹脂、プラスチック素材（塩ビやPP等）、潤滑油、切削油、接着剤、包装用ビニール材などが供給制限や出荷停止となっており、深刻な調達難に陥っている
- メーカーや卸からの極端な値上げ提示（シンナー等で60～75%UPなど）が相次いでいる

### ●顧客動向の変化と事業の不透明化

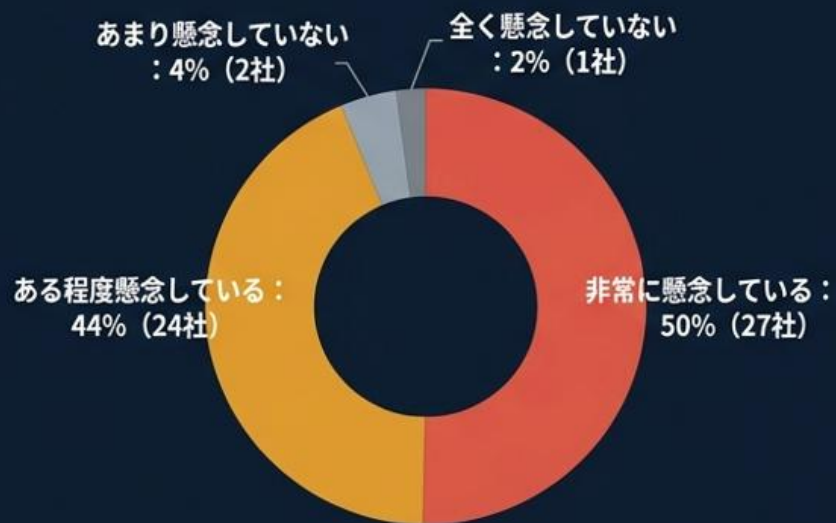
- 取引先の休業や、中東向け案件の出荷延期・キャンセル、安全上の理由による海外顧客への訪問不可といった事業環境の悪化が出ている

# イラン情勢の影響に関する調査結果 (3/4)

## 94%が今後の経営を危惧。「価格転嫁」と「在庫積み増し」の防衛策に奔走

ほぼ全社 (94.4%) が先行きに強い警戒感

Q4. 今後の経営に与える懸念度 (N=54)



コスト吸収の限界と、サプライチェーン逼迫への自衛手段

Q5. 検討・実施している対応策 (複数選択)



# イラン情勢の影響に関する調査結果（4/4）

## 【Q6】行政や業界団体に対して期待する支援・要望（自由記述）

### ●資金繰り支援の迅速化と拡充

- コロナ禍の時のように早い段階で申請・受給できる助成金・補助金や、雇用調整助成金の簡素化
- セーフティネット貸付の要件緩和や、原材料高騰に対する一時的な資金援助への期待

### ●価格転嫁の後押しとなる公的根拠と情報提供

- 発注元への値上げ交渉の際に説明の武器となる「公的な原材料・関連製品の値上げ率データ」の提示
- 国レベルの正確な市場動向の共有や、大手企業に対して取適法に則った価格転嫁の協議に応じるよう周知徹底してほしい

### ●実務的な調達網確保への支援

- 中小企業向けの資材優先配分枠（最低供給量の確保）の設定や、代替材料・代替調達先のリスト化、およびマッチング支援といった直接的なサポートを望む

# アンケートから抽出された共通課題と行政等への要望（まとめ）

## まとめ：全体回答から抽出された共通の改善点・要望



### 原油由来エネルギーの 安定供給確保

石油由来製品（シンナー、樹脂、塗料等）の入手困難を打破するため、国や団体レベルでの供給網維持を求めている。



### 資金支援と 補助金の拡充

エネルギー高騰に対する一時的な補助金や、中小企業向けの低利融資、税制優遇措置を求める声が具体的。



### 適正な価格転嫁 への支援

原材料高騰の公的な根拠資料の提示や、サプライチェーン全体での便乗値上げ抑制、価格交渉への後押しを期待している。



### 情報提供の充実

先行き不透明な状況を打破するため、正確かつタイムリーな情勢情報の提供と共有を要望している。



(別添) 参考資料

## ※ご参考：行政や業界団体への要望（各社からの主なコメント）

- 石油の調達先の多角化を図り、安定的供給を希望します。
- 現在は特に要望はありませんが、今後も情報提供や支援施策の充実をお願いいたします。
- 原油の値上がりはやむを得ないが、便乗値上げには厳格に対応して欲しい。
- 原材料調達先が「先行き不透明」としか答えられないような現状の環境を打破していただきたい。
- 原油価格が高騰した場合の緩和策等、燃料の安定供給を受けられるような取組を期待したい
- 中小企業向けの優先配分枠の設定。特定塗料・溶剤について、メーカーまたは卸売業者による中小企業向けの最低供給量を確保する仕組み。
- 価格高騰に対する一時的な補助金・緩和措置。原材料価格の急騰により製造コストが吸収できない企業に対し、一定期間の補助または税制優遇を適用。
- 代替材料・代替調達先の情報提供とマッチング支援。行政・業界団体による代替品リストの整備、海外調達先の紹介、技術的な置換可能性のガイドライン提供等があれば非常に有難いです。
- 事業に直結する資材の安定供給の取り組み
- 国際情勢の安定化に向けて国や団体への働きかけを行っていただきたい。物資やエネルギーの安定供給が出来るような環境提案を進めていただきたい。
- 原油の安定確保と関係製品の大手による買い占めの抑制をお願いしたい。
- 近年 様々な要因による品物の調達難に苦しんでいます。何とか転売目的の取引を阻止できないもののでしょうか？
- ナフサ等、原材料が滞ることが無いようにしてほしい。
- 共同購入や補助金等の情報のご共有並びにその申請ご支援をお願いしたいです。
- 可能であれば、価格転嫁交渉の際に説明するための公的な根拠資料として、行政より急騰した原油・エネルギー及び関連製品、物流費用、その他の原材料・部品等の値上率を示して頂けると助かります。
- 価格、原材料等の高騰の影響が出てきており、今後入手自体ができない状況も考えられます。このような所への補助や一企業ではできない情報提供、業界団体共同での対応策の検討などして頂ければと思います。よろしくをお願いいたします。
- 早く以前の状態に戻していただきたいのと、支援金や製造に必要な材料や部品の安定供給。

## ※ご参考：行政や業界団体への要望（各社からの主なコメント）

- ・原料高への助成金・雇用調整の助成金の簡素化。
- ・石油などの安定的な輸入、素材メーカーの値上げ抑制や供給停止処置に対する規制。
- ・ガソリンだけでなく、工作機械潤滑油やシンナーなどの石油化学系資材調達に対する対応。左記資材に対する今後の動向情報の把握と共有。
- ・イラン情勢の影響により、原材料価格の高騰、ならびにサプライチェーンへの影響が懸念されております。政府および業界団体におかれましては、今後の動向に関する情報提供の充実や、必要に応じたご支援についてご検討いただけますと幸いです。
- ・行政や政治の危機感が不足しているように思う。SNSばかりに明け暮れて製造業のリアルな声が届いていないのではないか
- ・石油精製品元売り、大手ケミカル製造元からの供給が既に停止しており、中小製造関連企業への供給停止が生じている。一部では大手企業による買い占め懸念もあり、目詰まり解消と平等な安定供給を促していただきたい。
- ・まだ先行きが見通せない状況であるが、日本は260日分の原油備蓄＋新たな調達先の確保も出来てきている。原油ナフサの取扱いにないある程度の価格上昇は致し方ないと思うが、いきなり75%等の値上げは便乗値上げではないか？工業会として、強く要望していただきたい。
- ・工業会内の特に大手の発注企業に対して、下請法にのっとなって受注企業からの原材料費・労務費の上昇による価格転嫁の要望・協議により前向きに対応頂くよう周知して欲しい。
- ・中東情勢による影響を受ける事業者へのセーフティーネット貸付の要件の緩和
- ・コロナの時のような助成金、補助金、雇用調整助成金、など早い段階で支給申請できるようにして頂きたいです。国レベルの正確な情報が欲しいです。